



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://ir-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柘植 康英

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,312,197	4.7	490,783	13.8	444,535	16.6	300,365	15.2
27年3月期第3四半期	1,252,884	0.5	431,136	△0.3	381,218	2.6	260,752	8.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 289,823百万円 (6.0%) 27年3月期第3四半期 273,464百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	1,526.26	—
27年3月期第3四半期	1,324.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,463,167	2,330,068	41.9
27年3月期	5,217,982	2,063,967	38.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,291,347百万円 27年3月期 2,020,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
28年3月期	—	60.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,715,000	2.6	545,000	7.6	475,000	10.9	321,000	21.5	1,631.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	206,000,000 株	27年3月期	206,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	9,200,776 株	27年3月期	9,200,743 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	196,799,240 株	27年3月期3Q	196,799,311 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成28年3月期の連結業績予想)については、平成28年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定を実施しました。また、新型車両N700Aの投入を進めるとともに、N700系改造工事を昨年8月に完了するなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進するとともに、新製したキハ25形気動車の紀勢本線・参宮線への投入を進めました。

また、本年5月に開催される伊勢志摩サミットに向けて、関係機関と連携し、駅や車内における安全を確保するための訓練を実施しました。

営業施策については、エクスプレス予約等の会員数・ご利用拡大に向けた取組みを引き続き推進するなど、積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、平成26年10月に、国土交通大臣より中央新幹線品川・名古屋間の工事实施計画（その1）の認可を受け、沿線各地において地区ごとの事業計画等、地域に密着した内容をきめ細やかにご説明するため、自治会等の単位で事業説明会を開催しました。また、路線の中心位置を明らかにするための中心線測量について、予定していた沿線6都県で作業を進めるとともに、補償の考え方等をご説明するための用地説明会を開催するなど、今後の工事に向けた準備を進めました。さらに、長期間の工期が必要となる南アルプストーンネル新設工事及び品川駅新設工事の一部について、工事契約を締結し、工事概要や安全対策等について地域にお住まいの方へご説明するための工事説明会を開催しました。このうち、南アルプストーンネル新設（山梨工区）工事については、昨年12月に安全祈願・起工式を執り行い、本格的な土木工事に着手しました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた検証を行うとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組まれました。昨年4月には、1日の走行距離が過去最高の4,064kmを記録したほか、速度603km/hを記録し鉄道の世界最高速度を更新しました。また、「超電導リニア体験乗車」を平成26年度から引き続き計画的に実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただきました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動を推進するとともに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。また、台湾高速鐵路股份有限公司から受託した技術コンサルティングを実施しました。さらに、超電導リニアシステムの米国北東回廊プロジェクトへのプロモーション活動を推進しました。

鉄道以外の事業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて商品力・販売力を高めるとともに、駅商業施設のリニューアルを行うなど既存事業の強化に努めました。さらに、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画を着実に推進しました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における全体の輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前年同期比4.2%増の466億8千9百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同期比4.7%増の1兆3,121億円、経常利益は前年同期比16.6%増の4,445億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.2%増の3,003億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めるとともに、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査（オーバーホール）を担う浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、昨年3月に開始した最高速度285km/h運転を定着させるとともに、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、夏季や年末年始等の多客期間を中心に最大限の輸送を提供するなど、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、前年を上回る多くのお客様にご利用いただきました。さらに、新型車両N700Aの投入を進めるとともに、N700Aの機能（中央締結ブレーキディスク、定速走行装置の搭載等）を反映するためのN700系改造工事を昨年8月に完了しました。加えて、お客様のご利用の多いのぞみ停車駅での新型可動柵の設置工事や新型自動改札機への取替など、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、高架橋柱の耐震補強等に加え、在来線車両の全般検査等を担う名古屋工場の耐震化工事等の地震対策を引き続き進めるとともに、線路沿線ののり面の補強などの降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、地震をはじめとする自然災害等を想定した実践的な訓練を実施しました。さらに、昨年3月の武豊線電化開業による利便性の高い輸送体系を定着させたほか、新製したキハ25形気動車の紀勢本線・参宮線への投入を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

営業施策については、エクスプレス予約やプラスEXの会員の方を対象に、「EXファミリー早特」等に加え、本年度新たに「IC早特タイプ21」や「一緒に☆こだま早特」を発売するなど観光型商品を強化して、需要喚起を図りました。また、50歳以上の方を対象とした旅クラブ「50+」では、従来の商品に加えWeb会員の方に限定したお得な商品を設定するなど、お客様のご利用拡大に努めました。さらに、京都・奈良、東京等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を強化したほか、「Shupo」や「徳川家康公顕彰四百年記念事業」を機としたイベント及び販売促進等、地域と連携した取組みを通じお客様のご利用拡大に努めました。加えて、北陸新幹線の金沢開業を契機に、東海道新幹線と高山本線や北陸本線を利用した周遊型商品を設定するなど、積極的な営業施策を展開しました。そのほか、TOICAについて、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における輸送実績（輸送人キロ）は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前年同期比4.5%増の396億1千5百万人キロ、在来線は前年同期比2.6%増の70億7千5百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比4.4%増の1兆308億円、営業利益は前年同期比16.9%増の4,740億円となりました。

② 流通業

流通業については、ジェイアール名古屋タカシマヤにおいて、売場のリニューアル、魅力ある品揃えや、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により収益力の強化に努めました。また、東海道新幹線の車内及び主要駅で販売するお弁当のラインナップの見直しなどを行い、増収に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比3.6%増の1,771億円、営業利益は前年同期比1.0%増の64億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅におけるJRゲートタワー計画について、昨年12月に上棟式を執り行うなど建設を着実に推進するとともに、開業に向けて運営計画の策定や広報・宣伝活動を行いました。また、駅の商業施設においては、名古屋駅においてレストランゾーン「名古屋うまいもん通り」を拡大するとともに、「アスティ静岡」や「アスティ京都」でリニューアルを行うなど、競争力、収益力の強化に取り組みました。さらに、愛知県岡崎市内の社宅跡地を活用し、分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岡崎」等の建設を進めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.6%減の493億円、営業利益は前年同期比6.3%減の122億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定及び販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様の増加にも応じたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、「50+」のWeb会員限定商品や京都・奈良、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比6.6%増の1,627億円、営業損失は13億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、平成28年3月期第2四半期決算発表時と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用していません。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,397	249,947
受取手形及び売掛金	57,224	59,748
未収運賃	33,732	35,305
有価証券	—	255,000
たな卸資産	38,636	41,701
繰延税金資産	26,708	23,630
その他	124,505	70,250
貸倒引当金	△22	△39
流動資産合計	432,183	735,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,597,975	1,523,458
機械装置及び運搬具(純額)	282,805	274,535
土地	2,356,186	2,356,710
建設仮勘定	169,240	203,488
その他(純額)	28,530	28,505
有形固定資産合計	4,434,739	4,386,697
無形固定資産	24,470	23,784
投資その他の資産		
投資有価証券	149,158	135,265
繰延税金資産	149,077	152,244
その他	33,481	29,716
貸倒引当金	△5,129	△87
投資その他の資産合計	326,587	317,139
固定資産合計	4,785,798	4,727,621
資産合計	5,217,982	5,463,167

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,282	58,878
短期借入金	31,368	24,430
1年内償還予定の社債	35,000	34,998
1年内返済予定の長期借入金	104,879	123,683
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	86,073	87,894
未払法人税等	71,528	79,521
賞与引当金	27,715	14,345
その他	233,019	213,636
流動負債合計	658,868	637,388
固定負債		
社債	732,326	793,706
長期借入金	548,627	569,406
鉄道施設購入長期未払金	643,611	599,201
新幹線鉄道大規模改修引当金	280,000	253,750
退職給付に係る負債	205,501	204,357
その他	85,079	75,288
固定負債合計	2,495,146	2,495,710
負債合計	3,154,015	3,133,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,499
利益剰余金	1,927,407	2,204,132
自己株式	△103,156	△103,157
株主資本合計	1,989,750	2,266,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,663	31,154
繰延ヘッジ損益	△24	△4
退職給付に係る調整累計額	△8,192	△6,276
その他の包括利益累計額合計	30,446	24,873
非支配株主持分	43,770	38,720
純資産合計	2,063,967	2,330,068
負債純資産合計	5,217,982	5,463,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	1,252,884	1,312,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	688,803	696,199
販売費及び一般管理費	132,944	125,214
営業費合計	821,747	821,413
営業利益	431,136	490,783
営業外収益		
受取利息	169	246
受取配当金	2,009	2,149
受取保険金	1,357	277
その他	2,876	2,652
営業外収益合計	6,412	5,325
営業外費用		
支払利息	19,358	17,969
鉄道施設購入長期未払金利息	35,339	31,513
その他	1,633	2,091
営業外費用合計	56,331	51,574
経常利益	381,218	444,535
特別利益		
工事負担金等受入額	1,021	623
関係会社事業損失引当金戻入額	—	10,712
関係会社貸倒引当金戻入額	—	5,035
その他	341	997
特別利益合計	1,363	17,369
特別損失		
固定資産圧縮損	1,055	376
固定資産除却損	1,240	1,095
関係会社株式評価損	2,655	19,061
その他	85	588
特別損失合計	5,036	21,121
税金等調整前四半期純利益	377,544	440,783
法人税等	115,609	145,567
四半期純利益	261,935	295,216
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,183	△5,149
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,752	300,365

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	261,935	295,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,418	△7,383
繰延ヘッジ損益	△84	38
退職給付に係る調整額	83	1,836
持分法適用会社に対する持分相当額	111	116
その他の包括利益合計	11,528	△5,392
四半期包括利益	273,464	289,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,448	294,792
非支配株主に係る四半期包括利益	2,015	△4,968

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	978,824	164,553	29,629	79,876	1,252,884	—	1,252,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,693	6,516	20,033	72,803	108,046	△108,046	—
計	987,518	171,069	49,662	152,679	1,360,930	△108,046	1,252,884
セグメント利益	405,563	6,368	13,087	5,547	430,566	570	431,136

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額570百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,021,977	170,268	29,087	90,863	1,312,197	—	1,312,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,866	6,913	20,265	71,845	107,891	△107,891	—
計	1,030,844	177,182	49,353	162,709	1,420,089	△107,891	1,312,197
セグメント利益又は損失(△)	474,079	6,429	12,262	△1,374	491,396	△612	490,783

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額△612百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。